

法務省 平成23年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	585	595	10	未払金	36	42	6
未収金等	4	39	34	賞与引当金	26	26	0
貸倒引当金	△2	△30	△28	退職給付引当金	642	644	1
有形固定資産	1,445	1,446	1	その他の負債	586	588	2
国有財産(公共用財産除く)	1,399	1,400	1				
(うち土地)	813	813	0				
(うち建物)	418	419	0				
物品	11	11	0				
その他固定資産	34	34	-				
無形固定資産	7	8	1				
その他の資産	3	3	0				
				負債合計	1,292	1,301	9
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	751	761	10
資産合計	2,043	2,063	20	負債及び資産・負債差額合計	2,043	2,063	20

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	395	402	6
退職給付引当金等繰入額	66	67	0
委託費等	33	18	△16
運営費交付金	16	-	△16
庁費等	97	97	0
減価償却費	60	60	0
資産処分損益	7	7	0
その他の業務費用	89	115	25
本年度業務費用合計	767	769	1

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	825	834	8
本年度業務費用合計(A)	△767	△769	△1
財源合計(B)	768	772	3
その他の財源	768	772	3
無償所管換等	△40	△3	△37
資産評価差額	△34	△34	0
本年度末資産・負債差額	751	761	10
(参考) (A)+(B)	1	2	1

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	3	13	9
財源	776	796	19
業務支出	△773	△783	△10
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	10	10
資金への繰入等	-	10	10
資金残高等	585	585	-
本年度末現金・預金残高	585	595	10

省庁ベースとの主な相違

< 主な増減内容 >
(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +101億円
未収金等 +340億円
貸倒引当金 △278億円
その他の資産 +22億円
出資金…相殺消去 △3億円
(負債)
未払金等 +60億円

2. 業務費用計算書
人件費 +67億円
委託費等…相殺消去 △153億円
運営費交付金…相殺消去 △165億円
その他の業務費用 +256億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 29億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…連結による増 +333億円
 相殺消去 △318億円
その他の財源…連結による増 +354億円
 相殺消去 △318億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +524億円
 相殺消去 △328億円
業務支出…連結による増 +420億円
 相殺消去 △318億円

